

広島市総合計画審議会第2回第一専門部会 会議要旨

1 開催日時 平成30年(2018年)11月16日 午後3時00分～午後5時05分

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階 第7会議室

3 出席者

(1) 委員(15人中12人出席)

藤谷部会長、フシグ副部会長、浅枝委員、下谷委員、下村委員(代理 加藤副会長)、龍永委員(代理 久保田都心活性化創出委員会委員長)、田村委員、藤原委員、矢野委員、吉田委員、渡部委員(代理 山田部長)、若本委員

(2) 事務局(市)

企画総務局長、企画調整部長、政策企画課総合計画担当課長、政策企画課職員

4 議題

広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

5 公開・非公開の別 公開

6 傍聴者

(1) 一般傍聴者 1名

(2) 傍聴者(報道関係) 2名

7 会議資料

(1) 議事資料

広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

(2) 参考資料

専門部会間の意見照会結果について

(3) その他提出資料

広島市のめざすべき都市構造について

8 発言の要旨

[開会]

[議事]

藤谷部会長

前回に引き続き、広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について議論を行う。議事資料のうち、第一専門部会の所管は5ページから13ページだが、本日は前回議論できなかった9ページの「観光の振興」以降の項目を御審議いただきたい。

それでは、議事に入る前に、他の専門部会の委員から頂いた御意見などについて、事務局から説明をお願いする。

事務局(藤岡政策企画課総合計画担当課長)

(参考資料及びその他提出資料を説明)

藤谷部会長

それでは、これらの御意見を踏まえた上で、議事に入りたい。前回と同様に、現状と課題については、広

島市が直面する中核課題の解決に向けて適切な課題設定がされているか、対応策の方向性については、適切な対応策が設定されているか、より効果的な対応策はないかという視点で御意見をお伺いしたい。

議事資料9ページの「観光の振興」から皆さんの御意見を頂きたい。

山田代理

観光振興における対応策の方向性は、まず広域周遊観光の取組の推進、次にインバウンドの取組の推進、MICEの取組の推進、最後に広島ならではの観光資源を活用した取組の推進という構成だが、MICEに着目したら、ここに示してある観光だけではなく、広島のブランド力の向上や新しいコンテンツの創出なども含まれるので、「観光の振興」の中に、別枠でつくってもいいのではないかな。

また、「産学公の連携等によるMICEの取組を推進する」とあるが、こうした取組の結果、3年前に広島市がグローバルMICE都市に選定されているので、更にワンランクアップしたものが要るのではないかな。更なるMICEの誘致や開催支援、活動の強化といった現状ではなく、これから更に大きくしていくのであれば、そういった文言を入れた方がいいのではないだろうか。

藤谷部会長

既に取り組んでいることより更に上のステップを目指す文言に変えた方がいいという御意見である。

フंक副部会長

全体的に思うことだが、現状と課題には全国の流れが書いてあって、広島市の話が少ない項目があると感じている。「観光の振興」の現状については、広島の強みとして外国人観光客、しかも、他の地域と違って欧米の観光客が多いことを強調し、課題としては、キャパシティの限界に来ていることを入れる必要があると思う。ホテルが足りない、交通手段での移動が難しい時期もあるということに加えて、観光産業は非常に人材不足が深刻なので、人材育成や人材の確保といったことも課題として挙げてはどうか。これは今後、キャパシティを制限する一つの要因になるだろう。

また、対応策の方向性にも、観光客がスムーズに動けるような管理、特に混雑する時期の管理について入れた方がいいのではないかな。

加藤代理

「広島ならではの観光資源を活用した早朝や夜の観光コンテンツ」とあるが、私は多島美を活用してはどうかと思う。多島美を活用し、夜景をもっと楽しめるようにすれば、広島を中心とした広域都市圏全体に広範囲からの観光客を呼び寄せることができ、宿泊者も増え、ホテル業界やその他の商業全般が盛り上がるのではないだろうか。設備投資が必要になるが、長い目で見れば、広島の発展のためになるのではないかなと思う。

藤谷部会長

意見照会にも夜の観光という言葉があったので、夜景などがもう少し含まれるといいのではないかなという御意見である。

田村委員

よく言われることだが、観光客、特に外国人観光客は広島に宿泊せずに通過してしまっている。こうした通過型から宿泊型に誘導する仕組みが必要ではないかな。先ほど、多島美という御意見があったが、これは確かに外国人に好評であり、非常に有効な資源だと思う。同時に、欧米人は、日本の文化に対しても非常に強い関心を持っている。縮景園や頼山陽史跡資料館などあるが、こうした日本の文化に触れられる資源を充実させ、1日だけでは足りないようなボリュームを確保しながら、広島に宿泊させるように誘導することが重要ではないだろうか。

また、私は、大分県で外国人のインバウンドに熱心に取り組んでいるアメリカ人から、日本人は外国人が絶賛する日本の良さをまだ十分分かっていない、日本人自らが日本の良さをもう少し勉強する必要があると言われたので、こうした文化や伝統を掘り下げていくことでヒントを得られると思う。

藤谷部会長

広島という知名度はあるが、観光資源の発掘、発信が不十分であるという御意見である。

吉田委員

人材育成で言えば、欧米人が多いので、英語を中心とした多言語対応ができる人材、ボランティアの育成をしていかなければ追いつかない、魅力が伝え切れないところがある。

先ほどホテルや交通に関する御意見があった。特にホテルのキャパシティは既に一杯で、新たにホテルを誘致する計画もあるが、このほか、外国人観光客の受入態勢として、民泊の適正な整備も必要だと思う。他都市の事例によれば、民泊が地域住民とのあつれきを生むこともあるので、民泊を含めた宿泊施設など外国人観光客の受入態勢の整備については、条例の制定や地域での話し合いも含めて、市民にも理解される形で、この中に位置付けて検討した方がいいと思う。

若本委員

盛り込めるかどうかは別だが、海外の人たちは、いわゆるインフルエンサーがインターネットで発信した情報に影響を受けて集まってくる。彼らは観光地などの場所だけではなく、その地域のルールも含めて発信しているので、インフルエンサーを育成・支援し、広島の情報を正しく発信することができればと思う。一方的に、日本人が情報発信するよりも、海外から日本に来て、広島で暮らしている人たちが発見した広島の良さなどを外国人の視点で発信することが、非常に大きな影響力を持つと思う。

矢野委員

神楽は北広島町や安芸高田市が有名ではあるが、広島市内にも幾つか伝統的な神楽が残っている。こうした文化の情報はなかなかまとまっていないと思う。また、食に関しても、日本酒の情報や、外国人で食の制約がある人に向けた情報、例えばハラル対応のレストランや食材はどこで買えるのかといった情報を1か所で検索できるといい。発掘した資源を分かりやすい形でまとめて発信する仕組みを整えることが重要だと思う。

田村委員

経済同友会としても提言しているが、MICEについて、広島は具体的にどこが弱いのか分析すると、一つは一定距離にまとまった施設がないという点が挙げられる。例えば、およそ1万人が出席するような大きな学会は、1施設だけでは賄い切れないので複数の施設を利用する。その上、セッションとセッションの間を10分以内で移動できなければならない。このため、一定距離にまとまった大きな施設がやはり必要である。

二点目として、MICEで自主的に活動しているものはほとんど学会であるが、広島の都心部にはサテライトキャンパスはあっても、まとまった総合的な大学が残っていないことが挙げられる。そういう中で、学会を中心としたMICEの活性化を進めるためにはどのようなことができるか、課題として挙げておく。

山田代理

「観光の振興」としてひとくくりにしているが、この項目を分けることはできるのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

項目の構成については変えられないものではないが、単なる娯楽という視点だけではなく、国内外から人を呼び込むための施策をまとめて「観光の振興」という項目にしているので、MICEもこの「観光の振興」の中で書き込みたいと考えている。

山田代理

MICE自体が新しい概念であり、観光振興だけではなく、広島のブランド力の向上や新しい産業の創出といった観点もあるので、ひとくくりにすることに疑問を感じた。

藤谷部会長

MICEについて取り上げないというわけではないので、書きぶりの問題だと思う。最初の御指摘のように、一段レベルアップした書きぶりについて検討していただきたい。

久保田代理

自国の文化への理解は重要である。歴史や伝統芸能を資源として発信するのであれば、我々市民自体が理解しておく必要がある。例えば、伝統芸能に市民が触れ合う機会を増やすことで間接的に観光の振興に寄与するような仕組みができればと思う。

藤谷部会長

第一専門部会は産業を所管しているので、次世代の産業について考えることが一つの大きなテーマだが、広島はある程度、製造業が充実してきており、次に目指す産業の一つに観光が考えられると思う。皆さんの御指摘は、早急に取り組むべき事項ではないかと考えている。

また、ここで書くかどうかは別にして、200万人広島都市圏構想の広域都市圏としての観光という観点も必要だと思う。広島市の拠点地区の構想、200万人広島都市圏構想の二つが両輪としてこの骨格を成しているの、他の地域を巻き込んだ観光という観点も必要ではないだろうか。

吉田委員

200万人広島都市圏構想は、23市町と連携して取り組んでいくということだが、広島市に人を呼び込むだけでなく、逆に広島市の人が周辺の市町に行くことで、地域の良さを知ること考えた方がいい。これは観光に限ったことではないが、一言申し上げる。

藤谷部会長

観光については、様々な御指摘があったように、これからの大きな課題の一つだと思うので、修正すべきところ、追加すべきところは検討していきたい。

続いて、「国際交流・国際協力や多文化共生の推進」について、御意見をお伺いしたい。

久保田代理

文言の問題だと思うが、現状と課題と、対応策の方向性の内容にずれが生じているように思う。現状と課題にある外国人労働者や外国人市民と、対応策の方向性にある「姉妹友好都市を始め海外諸都市との交流」に関わる外国人は、違うのではないかな。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

外国人市民の増加に伴い、市民の外国文化に対する理解を更に深める必要があるという趣旨だが、分かりにくい部分もあると思うので検討させていただく。

フंक副部会長

国際交流と、外国人市民が広島で暮らすことはつながっていると思うが、別々に書いた方が分かりやすい。対応策の方向性にある「姉妹友好都市を始め海外諸都市との交流の推進」は既に取り組んでいるものである。現状と課題に対して、更に今後どういった振興をするか、次のステップとして何を行うのかということを書いた方がよい。現状と課題の方に姉妹友好都市との交流、海外との交流の現状を書いた方がよい。

外国人市民については、何が必要かということ、一番重要なポイントは教育だと思う。対応策の方向性に「学校教育等を通じた多文化共生意識の高揚などに取り組む」とあるが、外国人が広島に住むために一番必要なのは、多文化に対応した教育システムそのものである。こういったシステムの整備についても是非検討していただきたい。

藤谷部会長

「生活関連情報の多言語化等のコミュニケーション支援」と書いてあるが、それだけでは弱いという御意見である。

田村委員

私は、広島インドネシア協会の会長を務めているが、最近のインドネシア人は日本語をマスターし、国家試験に合格した介護士や看護師が増えている。しかも、広島市の都心部だけではなく、県北部の社会福祉施設等にも増えている。そういう人たちが広島インドネシア協会の会合やパーティーなどに集まる。それは、国際交流の場でもあるが、広島大学の留学生や広島市内の看護師なども多く集まるので、日本で暮らしてる外国人が安心感を得られる場にもなっており、国際交流と外国人市民はリンクしている部分はあると感じる。こういったものを醸成していくことが、外国人が日本で安心して楽しく暮らせる一つの大きな要素だと思う。

それから、広島の二国間交流は、インドネシア協会を始めとして、カナダ協会、日英協会、日独協会、日米協会など多くの組織があり、非常に盛んである。具体的なアイデアはないが、こうした組織で何かまとまった相乗効果があることができないだろうか。こういう基本的な素地があることは広島市の財産だと思うので、活用した方が良い。

藤谷部会長

交流組織は多いが、広島市として、国際交流の促進活動に対する助成や組織への関与はあるのか。

田村委員

財政支援はないが、顧問を市長に就任していただいたり、市長や県知事の代わりに部長級の幹部職員などに挨拶に来ていただいたりしている。そういった場に来るのはほとんどが留学生やその家族であり、彼らとの交流などにより、二国間交流の意義を確認していただいているというのが実態である。

藤谷部会長

個別に書くかどうか難しい部分もあると思うが、市民レベルの国際交流の促進の現状について、こうしたところを深め、活用してはどうかという御意見を頂いた。

山田代理

久保田代理の発言のとおり、やはり現状と課題と、対応策の方向性がリンクしていないと思う。

藤谷部会長

その部分については、構成の変更も検討したい。

次に、「地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり」に進みたい。まず、「デルタ市街地の魅力あるまちづくりの推進」について御意見を頂きたい。これは基本的に、広島市の中心部をイメージした内容である。

吉田委員

意図しているわけではないと思うが、現状、課題、対応策の方向性全てにおいて、景観の話を中心に書いてあるように思う。都市は景観よりも機能だと思うので、この部分に書くことが適切か分からないが、魅力的な機能面についても書き込んではどうだろうか。

藤谷部会長

景観以外についても全く書かれていないわけではないが、景観に関する記述がバランスとして多いという御意見である。

田村委員

広島県と広島市が策定したひろしま都心活性化プランの中には、かなり具体的でポイントを得た御指摘があったと思うので、その要素を盛り込めれば、景観以外の機能に関する答えになるのではないかと。

にぎわいづくりのためには、ある程度具体的などころまで踏み込む必要があると思う。経済同友会においても、例えば平和大通りのにぎわいづくりについて、マンションやオフィスビルばかり建設するのではなく、まちの通り沿いにあるビルの低層階は、市民が憩えるような共用施設やレストランなどにして、皆さんが楽しめるような空間を創造した方がいいのではないかと、個々の開発がばらばらに進むと、不ぞろいな景観になるので、ある程度、都市計画やガイドラインで誘導して、そろえた形でまちづくりをすることが重要ではないかという提言をしている。

こうしたことを踏まえると、一遍にはできないと思うが、長いスパンの中で、ガイドラインに沿ったにぎわいのまちが形成できると思うので、そういったことを念頭に検討していただければと思う。

藤谷部会長

そういった提言やひろしま都市活性化プランを参考に書いてあるとは思いますが。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

御意見のとおり、デルタ市街地には、特に業務機能や商業機能が集積しているので、これも一つの特性であることは事実だが、都市機能の充実については、5ページの「都心や拠点地区等におけるまちづくりの推進」で、都心や拠点地区への都市機能の集積や、都心部における再開発の促進について記載している。

10ページ以降については、区分が難しいところではあるが、「地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり」として、広島市のデルタ市街地の個性的な魅力として、都心部でありながら公園や川が多く、緑や水が豊かであるところを挙げて記載している。

このように、都市機能が充実していること自体が地域特性ではないかといった御意見もあると思うが、個性的な魅力と区分している。

若本委員

対応策の方向性の最後にエリアマネジメントが記載されているが、もう少し具体的に盛り込んだ方がいいのではないかと感じた。

例えば、鷹野橋商店街や大手町周辺でもコインパーキングを含めた駐車場がまだ模様になっている。にぎわいとは、建物や商店が連続して、そこで車よりも人が優先して動くものだと思うので、点在するコインパーキングに車が乗り入れできるような現状に対して、エリアマネジメント、タウンマネジメントといった形で、空き地をコインパーキングにするのではなく、地元の商店が出店できるようなテナントリーシングや新しく出店する人たちのサポートといった具体的な対応策が必要ではないだろうか。

藤谷部会長

広島は空き地をコインパーキングにすることが多いように感じる。他に有効活用できないのかといったことを検討するような、そういったエリアマネジメントについて具体的に記載できないかという御意見だったと思う。

事務局からの説明のとおり、都心部は緑が多いということで、景観や緑、水といった特性を生かしたまちづくりという趣旨でここは書かれていると御理解いただきたい。

続いて、11ページの「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」に進みたい。西風新都、高陽、緑井、古市、大町、可部といった周辺地区の魅力あるまちづくりの推進について御意見をお伺いしたい。

浅枝委員

地域的な都市機能を担う拠点について、例えば高陽、可部、船越といった拠点地区では、地区の中心部はそれなりに発展しているが、これらを取り巻く地域の発展が遅いと感じる。

また、可部地区であっても、中には過疎が進行している地域もある。この10年間で、過疎をなるべく止めるような良い対策がないだろうか。

過疎地域では、学校、金融機関、郵便局が無くなると、若い人が出ていき、高齢者が残る。将来、若い人

が帰ってくるかという、帰ってこない。空き地や空き家が増え、過疎はますます進む。今後少しでも過疎に歯止めがかけられるような対策が必要ではないかと思う。

藤谷部会長

現状と課題の中段に「住宅団地の中には、人口減少や高齢化の進展に伴い、地域コミュニティの活力低下や交通環境等の生活利便性の低下を始め様々な問題が顕著に現れている」と記載があり、地域コミュニティの活力維持をしていかなければいけないという現状認識はできていると思う。その対応策がどうかということである。

先ほど、可部の話が出たが、高陽もそうだと思う。発展している地域と、そうではない地域が出ているという現状がある。

加藤代理

アストラムラインの延伸について、アストラムラインはコストもかかるが、ＪＲ西広島駅までつないでこそ機能すると思っていたので、この延伸については喫緊の課題であると思う。できれば紙屋町まで循環することが最良だと思うが、これによって都市全体の活性化が進むと考えている。

藤谷部会長

アストラムラインの延伸については既に決定しているので、今回は議論しないつもりである。これから人口が減少する中で、果たして高コストのアストラムラインの建設が有効なのかという問題もあると思う。30年前であれば、都市機能の充実に大きな貢献をしたかもしれないが、ここでは議論しないこととしたい。

フंक副部会長

このデルタ周辺部の課題は、古い団地は人口が減少し、寂れていく一方で、同時に新しい開発が起きていることだと思うので、新しい開発よりも、再生を重視することがまちづくりの重要な方針ではないだろうか。新しく山を崩して、また危険な場所に団地を開発するよりも、今あるものをいかに生かして再生させるかということを重点的な対策として書き込めないか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

第三専門部会の所管になるが、28ページの「居住・生活環境の確保」に、「空き家の適切な管理や流通・活用の促進を図る」と記載している。先日の第三専門部会では、空き家になってからでは遅いので、空き家になる前に、優良な住宅ストックを確保するように、行政が市民に普及啓発をしてはどうかという御意見があった。こうした優良な住宅ストックを確保することが、結果として新たな開発を抑制することに結び付く可能性もあるので、こちらに記載するというのはどうか。

フंक副部会長

それも可能ではあるが、ここはまちづくりの部分で全体的な方針でもあるので、ここでも触れていただきたい。

藤谷部会長

同意見である。「居住・生活環境の確保」では限定されているので、まちづくりの部分で、特定の地域がどうということではなく、こういう問題を抱えた地域については再生の取組を促すという文言が入ってもいいのではないかと思うので検討していただきたい。

他の専門部会と重複しているところがあるので、どちらに重きを入れて書くかという問題はあるが、まちづくりという点で、フंक副部会長の御意見を取り入れてはどうかと思う。

矢野委員

乗合タクシーの位置付けについて、これは公共交通と位置付けているのか、それとも地域主導で、必要に応じて導入するものと位置付けているのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

基本的には地域主導で導入し、市が導入に当たってのアドバイスをしながら、部分的に助成するということを考えている。

矢野委員

広島市都市計画マスタープランといった拠点地区と都心とをネットワーク化する構想の中で、公共交通網を整備するといった文言が出てくるが、既存の住居地区とをつなぐところは、どちらかというと住民主体ということなのか。住居地区に公共の交通網も全体的に整備していくということではないということか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

郊外においては、民間企業に対する支援になるが、フィーダーバスの導入が基本になる。ただ、地域によっては、それでも賄い切れないところがあるので、そういった地域では、地域主導の乗合タクシーの導入支援という形で対応していくという考えである。

矢野委員

周辺住宅地の過疎化が進む理由の一つとして、交通手段の弱体化が挙げられる。交通手段が弱体化すると、通勤通学世代の人口は流出する。乗合タクシーは一つ的手段ではあるが、デルタ周辺部全体のまちづくりとしては弱いと思う。書き込むのは難しいだろうが、全体的な交通ネットワークの中に、そういった地域も入れて考えた方が良い。周辺部の話では、乗合タクシーの記述がよく出てくるので、それだけに偏っていることは問題があると感じた。

藤谷部会長

具体例の一つと考えていただいたらどうだろうか。ここの本論は交通弱者のための生活交通の維持・確保を図ることである。乗合タクシーは一つのアイデアとして読んでいただければいいのではないかと個人的には思うが、書きぶりの問題だと思うので、もし良い表現方法があれば検討していただきたい。

田村委員

経済同友会の緊急提言で出したものになるが、安佐北区、安佐南区には、危険区域が少なからず存在しており、今回の豪雨災害を受けて、大変な思いをされた方も多くいらっしゃる。そういう意味では、十分に防災面を考慮したまちづくりが必要だと思う。都市計画マスタープランの中で、集約型都市構造、コンパクトシティに向けての試みをされているが、この方向性は重要だと思う。ただ、実際は難しい問題も多くあると思う。危険区域の人や実際に被災した人で、安全な場所に移りたいという思いをお持ちの方であれば、逆に、先祖代々の土地に残りたいという方もおられるが、コンパクトシティは効率化などのメリットの中に、防災面の強化もあると思う。そういう意味では、今、広島市で取り組んでいる集約型都市構造に誘導するための一つの大きな要因になると思うので、防災面についても考慮してはどうだろうか。

藤谷部会長

前日も防災について書き込んだ方がいいのではないかと御意見があった。事務局からも回答をいただいたように、全体の中では触れられていると理解している。事務局から追加で説明することはあるか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

防災に関しては、議事資料26ページの「災害に強く安心して生活できるまちづくりの推進」に記載している。危険区域内に居住している人たちの危険区域外への誘導についてだが、広島市が策定に取り組んでいる立地適正化計画では、居住誘導区域を設定しているが、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域は居住誘導区域の対象外としている。ただし、土砂災害警戒区域については、土砂災害による被害が発生する可能性があるというリスクを周知した上で居住を容認する区域として設定している。

矢野委員

議事資料10ページ「デルタ市街地の魅力あるまちづくりの推進」と議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくりの推進」には、自然環境について言及されているが、議事資料11ページ「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」では触れられていない。デルタ周辺部地域にも川や竹林、里山もあるため、自然環境について触れられてないことに違和感がある。鹿やイノシシ等が都会に出没する問題については、この地域の開発の問題も大きいので、自然環境に関する問題について言及してはどうか。

フंक副部長

三つの地域に、レジャーやレクリエーションなどの言葉を入れてもよいのではないかと。市民が楽しめる公共空間については議事資料10ページ「デルタ市街地の魅力あるまちづくりの推進」に出てくるが、レジャー空間をつくることに関しては、どこにも触れられていない。整備まで言及する必要はないが、レジャー空間の検討や確保など、そこに至る交通手段の整備を含めたレジャーに関する記載をしてはどうか。

事務局（政策企画課職員）

矢野委員から御指摘のあった里山林については、議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくり」の対応策の方向性の2段落目で触れている。また、議事資料11ページ「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」の対応策の方向性に「市民が安らぎや心の豊かさを感じることができる場の充実」と記載しているが、これは憩いの森など市民が憩える場所という趣旨であり、フंक副部長のレクリエーションの概念も取り入れて記載している。

藤谷部長

「市民が安らぎや心の豊かさを感じることができる場」だけでは読み込みが難しいのではないかと。言葉を変更することで、矢野委員やフंक副部長の御意見のようなニュアンスを盛り込むことができると思う。

若本委員

議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくり」の対応策の方向性に「地域コミュニティ活性化のための担い手確保」とあるが、11ページのデルタ周辺部においても同様のことが言えるのではないかと。地域のコミュニティを引っ張る人は定年退職後の人たちであって、現役の人が時間を割いて地域活動に参加することは難しい状況である。地域の若い世代や現役世代が活動しやすくするためには、通勤を前提とした、夜に生活をするだけの従来のベッドタウンというまちの在り方から脱却する必要があると思う。安佐南区は20数万人の人口があるが、雇用の場と言えば、企業を誘致し、そこでパートや非正規雇用の人たちが働くといった状況である。広島市の中心部で起業することが多いが、地域や地元で起業する人たちの育成支援やまちづくりが必要だと思う。自宅の近隣で仕事できれば、通勤時間が短縮できるため、子育てもしやすく、地域活動に参加できる時間も増え、地域コミュニティの担い手も増えるのではないかと。

藤谷部長

企業立地や住宅の建設が進んでいるが、それを促進するのではなく、提出資料「広島市のめざすべき都市構造について」で示した12の拠点地区のように、各地域で衣食住が完結するようなまちづくりが必要ではないかという御意見である。この点については議事資料5ページ「都市機能の充実強化」で触れているため、議事資料11ページ「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」で繰り返すことは難しいと思うが、都市計画マスタープランの考え方を踏襲し、それを一段高めるという考え方である。

久保田代理

議事資料11ページ「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」の現状と課題にある「住む・働く・学ぶ・憩う・護る」の機能のうち、「護る」とは、どういう機能か。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

例えば消防署の出張所が整備されているなど、災害に強いまちという意味である。

久保田代理

「住む・働く・学ぶ・憩う・護る」のうち、「働く」・「護る」に対応する方向性がないように思う。デルタ周辺部の機能として、住宅団地の活性化は「住む」機能に対応するのだと思う。このように一つ一つ当てはめていくと、対応策の方向性に触れられていない機能があるのではないか。また、この地域の現状と課題として、この五つの機能が適切なのか疑問に感じた。

事務局

「住む・働く・学ぶ・憩う・護る」の五つの機能は、デルタ周辺部全体ではなく、提出資料「広島市のめざすべき都市構造について」の「広域的な都市機能を担う拠点地区の形成」のとおり、西風新都地区のまちづくりにおけるまちの機能を記載したものである。デルタ周辺部全体に関する記述に見えるようであれば、表現を工夫したい。

藤谷部会長

「このため」以下の段落を区切らず、続けて書いた方が良いのではないか。

次に、議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくりの推進」について御意見を伺いたい。

下谷委員

最近、遊休農地が減り、荒廃農地が増えている。ひろしま活力農業経営者育成事業において、これまで20年にわたって、1年に2人ずつ、計40人を養成してきた。さらに、今後5年間にわたって19人を養成する予定である。現在困っていることは、1人の修了生に付き5人のパート従業員が必要となるため、約60人の修了生のために300人のパート従業員が必要となり、その確保が難しくなってくるのではないかとということである。

また、2016年頃から始まった農福連携に関する取組で、身体障害者の方に農場で作業に従事してもらっており、農家が楽になったという話も聞いている。このため、農福連携の言葉を書き加えてもらえないかと思う。

藤谷部会長

農業に関する現在の動きについて、文章に書き加える、あるいは包括した表現の中で読み込んではどうかという御意見である。中山間地域・島しょ部ともに農林水産業者の担い手に関する問題は非常に大きな課題である。

浅枝委員

各区役所において、まちづくり懇談会の開催を4回程度予定しているとのことだが、例えば安佐北区のまちづくり懇談会では、過疎地域を今後どのようにするかといった意見が出るのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

区のまちづくり懇談会については、地域住民が主体となり、地域のにぎわいや活力を生み出すためにどのような取組をしていくべきか、また、行政からの支援を前提に、どのような取組ができるかという観点で議論してもらう予定である。

浅枝委員

まちづくり懇談会での議論の結果は、基本計画に掲載されるのか。

事務局

基本的には、議事資料13ページ「区における地域住民を主体としたまちづくり活動の充実」の一環として、どのような取組ができるか議論してもらう予定である。区のまちづくり懇談会においては、現行計画の各区の将来像に相当する部分も併せて議論してもらい、基本計画にはこの将来像を記載し、具体的な取組については総合計画とは別の冊子を区ごとに取りまとめるように考えている。

浅枝委員

各区の将来像は、議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくりの推進」の対応策の方向性の3段落目程度の記載でとどめるのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

総合計画はあくまで方向性を示すものであるため、現在示しているレベルでの記載としつつ、具体的にどういった事業を行うかについては、部門計画や個別の事業計画で示すように考えている。

吉田委員

議事資料12ページ「中山間地域・島しょ部の魅力あるまちづくりの推進」において、現状と課題の冒頭が「本市の」で始まることに違和感がある。広島市の話に限定しているが、200万人広島都市圏構想を踏まえると、周辺市町の中山間地域・島しょ部の活性化も一体的に考える必要があるのではないかと。議事資料13ページ「広島広域都市圏の発展への貢献」では周辺市町に対する貢献・協力という位置付けになっているが、自治体の枠を越え、広島市が率先して中山間地域・島しょ部の支援を行うぐらいでなければ、200万人広島都市圏構想の実現は難しいのではないかとと思う。

また、簡単なことではないと思うが、対応策の方向性に掲げている「地域コミュニティ活性化のための担い手確保」については、広島市の職員自らがこの担い手になるといった踏み込んだ対応策を書き込むことも考えるべきではないか。

藤谷部会長

議事資料12ページ冒頭の「本市の中山間地域・島しょ部」という記載は、広島市に限定している面があるため、「本市を始めとする周辺部の中山間地域・島しょ部」という書きぶりにすれば、200万人広島都市圏構想に踏み込んで書き込むことができるのではないかと。

「地域コミュニティ活性化のための担い手確保」については、難しい部分もあるため、この程度の文言で良いのではないかとと思う。

下谷委員

5年後には、圃場整備でつくられた優良農地が無くなる見込みである。ひろしま活力農業経営者育成事業において、今後5年間で19人を養成する計画であるが、修了生一人当たり、農地が7,000㎡程度必要であるため、今後、優良農地が無くなってしまふことを懸念している。

藤谷部会長

具体的な問題だが、こうした農業に関する問題について、総合計画に書き込めるところはあるか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

総合計画では、大きな方向性として、担い手確保に取り組むという記載になると思うが、御指摘のあった問題については、関係課と協議したい。

若本委員

森林の育成と間伐材等の活用についての記載があるが、地元で需要を創出し、ビジネスにする必要があるのではないかと。例えば、公共建築物の建設に当たって、地元の木材や間伐材・集成材を使用するなど、行政が需要を生み出すことも必要だと思う。

また、林業者と木材の市場、建築業者のつながりをつくるサプライチェーンを整備する必要があるのでは

はないか。公共建築物の建設に当たってサプライチェーンを活用しつつ、木材の需要を創出するような取組ができればと思う。

藤谷部会長

木造建築物の建設によって木材の需要を創出するような旗振りを行政が行ってはどうかという御意見である。総合計画に記載をするか、所管部署で取り組んでいただくかについては事務局の判断に任せたい。

矢野委員

都市計画マスタープランなど都市構想における中山間地域の位置付けについて、都市機能が拠点地区に集約され、便利になる一方で、中山間地域は住みにくくなる面があると思う。対応策の方向性に、中山間地域で仕事を確保し、住宅を確保し、定住者の受入態勢を構築するという記載はあるが、実際にどのように行うのか難しい問題だと思う。拠点地区でない地域は都市機能が手薄になるような印象を受けるが、都市全体の中での中山間地域の位置付けはどうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

拠点地区に都市機能を集積し、アクセスしやすいように公共交通を充実させるというのが基本的な考え方である。中山間地域については、定住フェアでのPRなど定住促進のための支援策や、農業研修の開催や営農の初期費用の助成など担い手育成のための取組に加え、乗合タクシーの運営支援などによって生活環境の確保にも取り組みたいと考えている。

矢野委員

定住者やIターンの推進だけではなく、地域に居住している人たちの子ども世代が、将来的に地域に戻れる環境を整備する取組があっても良いのではないかと。中山間地域の空き家や定住に関する問題として、空き家になってはいるが、仏壇があるので人には貸したくないというケースがよくある。移住というとIターンが中心のイメージがあるが、現在居住している人たちの家族が地域に戻って来やすい環境づくりへの支援が必要だと思う。

ひろしま活力農業経営者育成事業修了生も、農地は中山間地域にあるが、中心部から通っている人が多かったり、中山間地域に住みながら農業をしていたが、子どもが大きくなり学校の関係で中心部に移り住む人たちがいたりする。都市機能を拠点地区に集約するほど、中山間地域の都市機能が薄れていくのではないかと。

事務局（及川企画総務局長）

ひろしま活力農業経営者育成事業は、これまで若い農業経営者を育成する観点で事業を行ってきたが、これは全国に事例がないほど手厚い制度である。研修は全て農林水産振興センターで行い、ビニールハウスの整備費用を市が2分の1補助し、残りの費用についても農業協同組合から借りることができる。自己資金がなくても始めることができ、農地も全て用意されている。約20年間で40人の修了生を養成し、基本的には皆さん成功していると聞いている。この制度を農業経営者の養成だけではなく、定住に結び付けるため、応募条件に地域に居住してもらうことを追加した。地域コミュニティの活動に参加してもらえる若い世代を募集するとともに、徐々に募集人数を増やして、地域に定住してもらうことを考えている。さらに、空き家に残された仏壇等の家財の問題については助成制度を設けるなど、地域の受入態勢を整備することで、農業経営者の育成と地域への定住に加え、地域コミュニティの活性化に貢献してもらえるよう、制度の内容を見直したところである。

山田代理

対応策の方向性の3段落目について、定住人口が減少する傾向にあるのが中山間地域・島しょ部であるからこそ、交流人口の拡大が重要だと思う。交流人口を増やすためには、県内外の観光客の増加、Iターンや二地域居住者の増加、修学旅行生の誘致等が挙げられる。今年度から佐伯区湯来町では、地域協議会が民泊による体験型修学旅行を始めた。県内の中山間地域・島しょ部では安芸太田町、北広島町、庄原市、

江田島市、大崎上島町、福山市内海町、福山市沼隈町の七つの地域で既に取り組んでいるが、広島市内ではこれまでになかった取組である。今後、この事業を拡大するのであれば、対応策の方向性に加えてはどうか。

藤谷部会長

体験型の民泊は修学旅行だけに限らないと思うが、こうした地域づくりの取組の推進について記載してはどうかという御意見である。事務局で検討していただきたい。

田村委員

大分県では、インバウンドが雇用創出につながって、若い外国人スタッフが集まり、地域の人も定住して人口が増加している地域もある。こうしたアクティブな施策により、中山間地域が活性化している事例もあるので、施策として検討してはどうか。

藤谷部会長

議事資料13ページ「区における地域住民を主体としたまちづくり活動の充実」について御意見を伺いたい。

若本委員

対応策の方向性に「まちづくりに携わる人材育成を推進する」とあるが、具体的にはこういった取組を行うのか。

事務局（政策企画課職員）

各区役所ではまちづくりの活性化のため、様々な事業を行っている。例えば、地域資源のマップ作成を行うワークショップを開催し、地域の人たちや大学生に参加してもらい、地域の魅力を知ってもらうとともに、マップを活用したまちづくりについて議論してもらうことによって、人材育成につなげている。

藤谷部会長

既存の取組を継続し、まちづくりの担い手を生み出すということである。人材育成についてはどの項目にも関わってくる部分であるが、書きぶりや表現が難しいと思う。

田村委員

経済同友会のまちづくり委員会では、都心部の活性化と中山間地域のまちづくりの活性化を両立できないかという難しい課題に取り組んでいるところである。広島県でも同様の課題に対して、地域活性化の原動力となるリーダーを10年間で500人育成するというプロジェクトに取り組んでいる。首都圏の若い人たちと中山間地域のマッチングが課題であり、広島県・広島市・経済界が連携を図りながら進めたいと考えている。

藤谷部会長

非常に大きな問題である。30代、40代の活躍する人たちが中心となり、取組を盛り上げてほしいと思う。それでは、議事資料13ページ「広島広域都市圏の発展への貢献」について御意見を伺いたい。

若本委員

対応策の方向性に、「広域的公共交通網等の充実強化を図る」という記載があるが、もう少し積極的に考えられないかと思う。例えばヨーロッパでは、広域的な都市圏の中で、どの公共交通機関に乗り換えても利用できる地域パスがあり、行政が補助金を出している。「広域的公共交通網等の充実強化を図る」とは、具体的にどのような取組を考えているのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

基本的には、広域幹線道路ネットワークの充実強化を考えている。広域幹線道路の整備に当たっては国等の了解が必要であるため、それに向けた分析を広域都市圏内で連携して行うとともに、広域交通網の充実を図るための課題について、各市町と連携し、研究を行いたいと考えている。

若本委員

道路や自動車交通を念頭に置いた充実強化とのことだが、将来的に自動車がほとんど無くなる社会が来るという予測もあるため、今後10年、20年先を見据えたときに、道路や橋などインフラの整備や強化に対して、大きな投資を行うことが適切かどうか、今の時点で考えた方が良いと思う。

フंक副部長

日本で生活していて、時刻表や料金に限らず、交通手段が連携していないと感じる。都会かどうかの基準の一つとして公共交通機関を考えたときに、広島市内中心部は車がなくても生活できるが、週末にどこかに出かけたい場合は、車がないと難しい。広域都市圏全体の中での公共交通機関の有効性を考えるべきだと思うが、将来的にそれらがどのように変化していくのか、全く読めない状況だと思う。

藤谷部会長

10年後にほとんどの車がなくなっているのかという予測は難しい。しかし、これから高齢化が更に進行する中、交通弱者の問題に対応するためには、都市における公共交通機関の充実が必要だと思う。行政としてできる範囲の限界はある。例えば交通事業者間の問題で交通系ICカードの統一ができていない問題もある。こうした問題の解決が、今後の都市づくりには必要だと感じる。こういったことをここに書き込むことは難しいと思うが、現在の文章が道路を主体として考えられているのであれば、道路以外の公共交通機関についてもニュアンスを取り入れるなど、書きぶりを工夫してはどうだろうか。

この対応策の方向性は広島市だけでなく、周辺部を巻き込んだ展開となるため、他の地域や周辺部の人々も満足できるような内容にしていただければと思う。

吉田委員

議事資料6ページ「都心と拠点地区などをつなぐ公共交通等の充実強化」のバスや自転車の活用に関する記載は、コンパクトシティの推進や歩行者に優しいまちという観点から良いと思う。広島市では「マイカー乗るまっデー」を設けて取り組んではいるが、こうした公共交通網の整備の中で、都心部へのマイカーの乗入規制を強化するといった考えはあるか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

公共交通網を中心としたまちづくりを行う必要があるという認識はあるが、都心部へのマイカーの乗入規制を行うという考えには至っていない。

藤谷部会長

広島市にとって交通は大きな問題であると思う。広島市内中心部から車がないとどこにも行けず、公共交通機関でも行けないというような問題もあるが、総合計画にどのように書き込むかについては課題として残したいと思う。

藤原委員

全体的なところで足りていないという観点で発言させていただく。10年後のまちの姿を考えた際、自動運転技術の確立など、社会全体のIoTに依存する割合が高くなっているのではないと思う。都心でなくとも、地方でIoTを活用して成立する産業はたくさんあるが、そうした技術を活用した周辺部や中山間地域の活性化という観点が抜けている。産業と言えば、人口集積地域の重厚長大型産業というイメージが残っていると感じるので、書き改めた方が良い。インフラについても、道路、橋、ビルなどのインフラではなく、例えば空き家率や鳥獣被害の発生状況、土砂災害警戒区域の範囲など、様々な数値の精度が問えるくらいの高度なモニタリング社会となることが予測されるため、それらを見据えたまちづくりに関す

る記載をするべきである。精度の高いデータや根拠に基づくまちづくりといった記載をどこかに入れてはどうかと思う。

また、10年後のまちを考えたとき、マイカーが減ってカーシェアリングの割合が高くなり、グリーンスローモビリティが一般的になると考えている。路面電車などは排気ガスの少ない、スピードのゆっくりした交通手段の典型例であるが、広島市の今後のまちづくりを考えたときに、ゆっくり動くまちは都心にも郊外にも当てはまることなので、どこかに入れてはどうかと思う。

藤谷部会長

広島産業という、現在は重厚長大型の産業構造となっているが、周辺部、中山間地域それぞれの拠点で完結するまちづくりや産業づくりができるのではないかと御指摘である。インフラは橋、ビルなどの公共建築物ではなく、データを活用したインフラについて考えるべきであるという、将来を見据えた御指摘である。また、シェアリングが主流の時代となった場合、どのような対応が必要かという御指摘も頂いた。こうしたことについて十分書き込まれていない部分があるため、事務局と考えさせていただきたい。

フंक副部会長

議事資料10ページ以降のデルタ市街地等のまちづくりに関する記載は広島市の特徴が出ているが、女性が活躍できる社会の実現や観光の振興については、広島市の特徴が出ていない。全国的な現状と課題を記載するのではなく、広島市の強みや課題など、対応策を考えるためには、より広島市の状況を書き加えて充実させる必要があるのではないかと。

藤谷部会長

これについては事務局で検討していただきたい。広島市のデータの部分についての記載が弱いのは、御指摘のとおりだと思う。

本日は貴重な御意見を頂き、活発に審議をしていただいた。事務局の方で何か連絡事項はあるか。

事務局

今回の第3回第一専門部会の開催は、平成31年3月27日の水曜日、午前10時から12時までを予定している。開催時期が近づいたら、改めて御案内をさせていただく。事務局からの連絡事項は以上である。

藤谷部会長

それでは、本日はこれで閉会させていただく。